

## 第2章 あなた自身について

### 1節 年齢と性別

#### 1. 年齢

現在の年齢構成は「50～54歳」が18.2%、「55～59歳」が22.0%、「60歳以上」が59.8%であり、平均すると61.5歳になる（図表2-1）。

図表2-1 年齢（N=1,030名）

(単位:%)

50才～54才	55才～59才	60才以上	平均(歳)	標準偏差
18.2	22.0	59.8	61.5	6.79

#### 2. 性別

性別は、「男性」が93.7%、「女性」が6.3%であり、ほとんど男性である。現在の年齢階級別にみても、男性・女性比率はほぼ同じである（図表2-2）。

図表2-2 性別

(単位:%)

		件数	男性	女性
年齢階級別	全体	1030	93.7	6.3
	50～54歳	187	93.6	6.4
	55～59歳	227	91.6	8.4
	60歳以上	616	94.5	5.5

### 2節 結婚の有無と子供の有無

#### 1. 結婚の有無

結婚の有無についてみると、「未婚」は26.0%、「既婚」は74.0%である（図表2-3）。こうした結婚の有無について、第1に、年齢階級別にみると、現在の年齢が高い経営者ほど、「既婚」比率が高くなり、「既婚」比率は「50～54歳」の59.9%から「60歳以上」の80.5%へと増加している。第2に、規模別にみると、家族従業者及び雇用者もいなく1人で事業をしている経営者で「未婚」比率が約3割に達している。第3に、業種別にみると、すべての業種で「既婚」比率が高くなっているが、とくに、建設業（「既婚」比率：88.9%）

が高くなっている。また、金融業、保険業で「未婚」比率（38.6%）がすべての業種のなかで最も高くなっている。

図表 2 - 3 結婚の有無

(単位:%)

		件数	未婚	既婚
全体		1030	26.0	74.0
年齢階級別	50～54歳	187	40.1	59.9
	55～59歳	227	32.2	67.8
	60歳以上	616	19.5	80.5
従業員数別	本人のみ	733	31.1	68.9
	本人+家族従事者	176	10.2	89.8
	本人+雇用者1名以上	121	18.2	81.8
業種別	建設業	54	11.1	88.9
	製造業	49	18.4	81.6
	情報通信業	78	28.2	71.8
	卸売業、小売業	161	26.7	73.3
	金融業、保険業	44	38.6	61.4
	不動産業、物品賃貸業	113	31.9	68.1
	学術研究、専門・技術サービス業	304	23.7	76.3
	生活関連サービス業、娯楽業	48	25.0	75.0
	教育、学習支援業	41	19.5	80.5

注 1：業種は 40 件以上のみを表示している

## 2. 子供の有無

子供の有無についてみると、「子供なし」は 26.5%、「子供あり」は 73.5%である（図表 2 - 4）。こうした結婚の有無について、第 1 に、年齢階級別にみると、現在の年齢が高い経営者ほど、「子供あり」の比率が高くなり、「子供あり」比率は「50～54歳」の 57.8%から「60歳以上」の 81.5%へと増加している。第 2 に、規模別にみると、規模と「子供の有無」との間に有意な関係が見られない。第 3 に、業種別にみると、すべての業種で「子供あり」比率が高くなっているが、とくに、建設業（「子供あり」比率：83.3%）でその傾向が顕著に見られる。また、情報通信業では「子供なし」比率（38.5%）はすべての業種のなかで、最も高くなっている。

図表 2 - 4 子供の有無

(単位:%)

		件数	子供なし	子供あり
全体		1030	26.0	74.0
年齢階級別	50～54歳	187	40.1	59.9
	55～59歳	227	32.2	67.8
	60歳以上	616	19.5	80.5
従業員数別	本人のみ	733	31.1	68.9
	本人+家族従事者	176	10.2	89.8
	本人+雇用者1名以上	121	18.2	81.8
業種別	建設業	54	11.1	88.9
	製造業	49	18.4	81.6
	情報通信業	78	28.2	71.8
	卸売業、小売業	161	26.7	73.3
	金融業、保険業	44	38.6	61.4
	不動産業、物品賃貸業	113	31.9	68.1
	学術研究、専門・技術サービス業	304	23.7	76.3
	生活関連サービス業、娯楽業	48	25.0	75.0
	教育、学習支援業	41	19.5	80.5

注1：業種は40件以上のみを表示している

### 3節 住んでいる地域

住んでいる地域は「関東地方」が41.3%を占め最も多く、ついで、「近畿地方」(18.4%)、「中部地方」(14.8%)、「九州地方」(7.6%)、「北海道」(6.1%)、「中国地方」(4.6%)、「四国地方」(3.8%)、「東北地方」(3.5%)、がこれに続いており、3大都市圏がある「関東地方」、「近畿地方」及び「中部地方」で7割強を占めている(図表2-5)。

図表 2 - 5 住んでいる地域

(単位:%)

		件数	北海道	東北地方	関東地方	中部地方	近畿地方	中国地方	四国地方	九州地方
全体		1030	6.1	3.5	41.3	14.8	18.4	4.6	3.8	7.6
年齢階級別	50～54歳	187	7.5	2.7	36.9	17.6	19.3	5.3	2.1	8.6
	55～59歳	227	5.3	4.4	41.0	13.7	21.1	3.5	3.5	7.5
	60歳以上	616	6.0	3.4	42.7	14.3	17.2	4.7	4.4	7.3
従業員数別	本人のみ	733	6.3	3.3	41.6	15.0	17.7	4.9	3.3	7.9
	本人+家族従事者	176	5.1	4.5	44.9	17.0	14.8	4.0	4.5	5.1
	本人+雇用者1名以上	121	6.6	3.3	33.9	9.9	28.1	3.3	5.8	9.1
業種別	建設業	54	5.6	7.4	33.3	13.0	24.1	1.9	5.6	9.3
	製造業	49	6.1	2.0	28.6	20.4	20.4	8.2	10.2	4.1
	情報通信業	78	3.8	1.3	50.0	6.4	21.8	3.8	5.1	7.7
	卸売業、小売業	161	1.9	3.7	32.3	18.0	21.7	8.1	5.0	9.3
	金融業、保険業	44	13.6	6.8	29.5	13.6	13.6	2.3	9.1	11.4
	不動産業、物品賃貸業	113	8.0	7.1	41.6	17.7	12.4	2.7	2.7	8.0
	学術研究、専門・技術サービス業	304	4.6	2.3	47.7	15.5	18.1	4.3	2.3	5.3
	生活関連サービス業、娯楽業	48	8.3	2.1	52.1	10.4	16.7	2.1	4.2	4.2
	教育、学習支援業	41	12.2	4.9	39.0	9.8	19.5	2.4	2.4	9.8

注1：業種は40件以上のみを表示している

こうした住んでいる地域について、第1に、年齢階級別にみると、現在の年齢が高い経営者ほど、「関東地方」の比率が高くなり、「関東地方」比率は「50～54歳」の36.9%から「60

歳以上」の42.7%へと増加している。第2に、規模別にみると規模と「住んでいる地域」との間に有意な関係が見られない。第3に、業種別にみると、すべての業種で「関東地方」比率が高くなっているが、とくに、生活関連サービス業、娯楽業（「関東地方」比率：52.1%）及び情報通信業（同50.0%）でその傾向が顕著に見られる。

#### 4節 最終学歴

最終学歴は「大卒以上」（58.7%）が6割強を占め、残りを「中学卒・高校卒」（24.8%）、「短大卒・専修・各種学校卒・高専卒」（16.4%）、「その他」（0.1%）が占めている（図表2-6）。

こうした最終学歴について、第1に、年齢階級別にみると、現在の年齢が高い経営者ほど、最終学歴で「大卒以上」が多くなり、「大卒以上」比率は「50～54歳」の47.1%から「60歳以上」の63.6%へと増加している。これに対して、現在の年齢が低い経営者ほど、「中学卒・高校卒」及び「短大卒・専修・各種学校卒・高専卒」が多くなっており、「中学卒・高校卒」比率及び「短大卒・専修・各種学校卒・高専卒」比率は「60歳以上」から「50～54歳」の間で、それぞれ23.5%から28.9%、12.7%から24.1%に増加している。

第2に、規模別にみると、「中学卒・高校卒」及び「大卒以上」については、規模に関わらず、指摘率はほぼ同じである。これに対して、「短大卒・専修・各種学校卒・高専卒」については、本人+家族従事者で高くなっている（21.0%）

図表2-6 最終学歴

(単位:%)

		件数	中学卒・高校卒	短大卒・専修・各種学校卒・高専卒	大卒以上	その他
全体		1030	24.8	16.4	58.7	0.1
年齢階級別	50～54歳	187	28.9	24.1	47.1	0.0
	55～59歳	227	24.7	20.3	55.1	0.0
	60歳以上	616	23.5	12.7	63.6	0.2
従業員数別	本人のみ	733	25.5	15.3	59.1	0.1
	本人+家族従事者	176	21.0	21.0	58.0	0.0
	本人+雇用者1名以上	121	25.6	16.6	57.9	0.0
業種別	建設業	54	46.3	16.7	37.1	0.0
	製造業	49	22.5	16.3	61.2	0.0
	情報通信業	78	16.7	19.3	64.1	0.0
	卸売業、小売業	161	35.4	11.2	53.4	0.0
	金融業、保険業	44	45.5	4.5	50.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	113	12.4	10.6	77.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	304	19.1	17.1	63.5	0.3
	生活関連サービス業、娯楽業	48	22.9	50.0	27.1	0.0
	教育、学習支援業	41	17.0	14.7	68.3	0.0

注1：業種は40件以上のみを表示している

第3に、業種別にみると、建設業（指摘率：46.3%）及び金融業、保険業（同45.5%）で「中学卒・高校卒」、生活関連サービス業、娯楽業で「短大卒・専修・各種学校卒・高専卒」（同

50.0%)、不動産業、物品賃貸業(同77.0%)や教育、学習支援業(同68.3%)、情報通信業(同64.1%)、学術研究、専門・技術サービス業(同63.5%)及び製造業(同61.2%)で「大卒以上」、が多くなっており、最終学歴により営んでいる事業の業種が異なっている。

## 5 節 家族等の起業経験者の有無

周りの人の中で、「起業した人がいる」は47.5%、「起業した人がいない」は52.5%であり、いないが若干上回っている。また、「起業した人がいる」の内訳は「親・親類等の血縁者の中にいる」が24.9%で最も多く、ついで、「非血縁者の中にいる」(15.4%)、「血縁者・非血縁者の両方にいる」(7.2%)がこれに続いている(図表2-7)。

こうした家族等の起業経験者の有無について、第1に、年齢階級別にみると、現在の年齢が高い経営者ほど、起業経験者が「非血縁者の中にいる」及び「血縁者・非血縁者の両方にいる」が多くなっており、「非血縁者の中にいる」比率及び「血縁者・非血縁者の両方にいる」比率が「50～54歳」から「60歳以上」の間で、それぞれ11.2%から17.7%、4.3%から8.1%に増加している。

第2に、規模別にみると、「非血縁者の中にいる」及び「血縁者・非血縁者の両方にいる」については、規模に関わらず、指摘率はほぼ同じである。

第3に、業種別にみると、建設業(指摘率:61.1%)で「起業した人はいない」、製造業(同22.4%)で「非血縁者の中にいる」、情報通信業(同16.7%)で「血縁者・非血縁者の両方にいる」、卸売業、小売業(同27.3%)及び不動産業、物品賃貸業(同30.1%)で「親・親類等の血縁者の中にいる」、が多くなっている。

図表2-7 起業経験者の有無

(単位:%)

		件数	親・親類等の血縁者 の中にいる	非血縁者の中にい る	血縁者・非血縁者の 両方にいる	起業した人はいな い
全体		1030	24.9	15.4	7.2	52.5
年齢階級別	50～54歳	187	28.9	11.2	4.3	55.6
	55～59歳	227	30.8	12.8	7.0	49.3
	60歳以上	616	21.4	17.7	8.1	52.8
従業員数別	本人のみ	733	24.1	15.1	7.1	53.6
	本人+家族従事者	176	21.6	16.5	6.8	55.1
	本人+雇用者1名以上	121	33.9	15.7	8.3	42.1
業種別	建設業	54	18.5	13.0	7.4	61.1
	製造業	49	20.4	22.4	12.2	44.9
	情報通信業	78	23.1	10.3	16.7	50.0
	卸売業、小売業	161	27.3	16.8	6.2	49.7
	金融業、保険業	44	22.7	18.2	6.8	52.3
	不動産業、物品賃貸業	113	30.1	16.8	6.2	46.9
	学術研究、専門・技術サービス業	304	26.3	14.8	5.9	53.0
	生活関連サービス業、娯楽業	48	20.8	18.8	6.3	54.2
	教育、学習支援業	41	17.1	17.1	4.9	61.0

注1:業種は40件以上のみを表示している